

音更町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進管理評価調書について

1 音更町まち・ひと・しごと創生総合戦略：施策推進管理評価調書・・・資料 3 - 2

① 「基本目標」

基本目標の内容を記載しています。

② 「施策」

施策、その内容を記載しています。

③ 「推進状況」

各重点施策の推進状況についての評価結果を記載しています。

推進状況は、重点施策と同様に 1～5 点で区分しており、一番下に平均値を算出しています。

④ 「施策の推進状況の評価」

上記の推進状況の平均値により、重点項目の評価を行います。評価については、重点施策と同様に「A 順調に進んでいる」「B 概ね順調に進んでいる」「C 推進が必要」「D 更なる推進が必要」の 4 段階としています。

⑤ 「重点項目の推進状況」

重点項目の推進状況に対してのコメントを記載しています。

⑥ 「推進委員会評価結果」

委員会で取りまとめた評価結果を記載します。

2 音更町まち・ひと・しごと創生総合戦略：推進管理評価調書【施策（個表）】

・・・資料 3 - 3

① 「基本目標」等

基本目標、施策を記載しています。

② 目標指標の推移

基本目標に位置づけた目標指標の実績を記載しています。

③ 事務事業の実績

施策を達成するための代表的な事務事業について、位置づけた重要業績評価指標（K P I）の実績を記載しています。

各事務事業は、その内容及び成果、事業費の実績を記載しています。評価を行う際に客観的な判断をするため、貢献度と達成度を 3 段階で評価しています。

④ 「施策の点検・評価」

必要性及び推進状況を 5 段階により評価し、評価理由を記載しています。なお、必要性については、総合戦略に位置づけた施策は、早急に推進することとしていることから、全て 5 点となっています。

⑤ 「施策評価」

・ 指標の推移

目標指標の状況、その内容を記載しています。

・ 施策の課題

これまでの施策の推進状況を検証し、現況における施策の課題について記載しています。

・ 総合評価（施策の方向性）

今後の施策の方向性等について記載しています。

令和2年度 音更町まち・ひと・しごと創生総合戦略：施策推進管理評価調書

1

3

資料3-2

基本目標	施策	施策の内容	R2年度 評価	R元年度 評価	H30年度 評価	担当課
1 本町の強みを活かした産業を振興し、雇用の場を拡充する【雇用の場の拡充】	(1)ゆるぎない農業経営と生産環境	・後継者を育成、確保するため、研修の開催や活動、交流を支援します。 ・農業労働力を確保する支援体制をより利用しやすいようにします。	4	4	4	農政課
	(2)本町の強みを活かした産業の振興	・IC工業団地拡張への取り組みを進めます。 ・雇用の拡大が伴う企業の誘致に努めます。 ・新事業の創出を目的とした異業種間の交流や農工商連携を進めます。	4	4	4	企画課 商工観光課 産業連携課
2 音更の魅力で人を呼び込む、呼び戻す【移住・定住の促進、交流の拡大】	(1)観光による交流人口の拡大	・観光客の利便性向上のため、道央圏や道東圏などを結ぶ二次交通や地域内移動などの充実に努めます。 ・国際化、広域化に対応した観光客受入環境整備とサービス・企画などの充実、他地域との連携による新たな広域観光ルートの形成を進めます。 ・農畜産物や地場産品などの販売及び音更の食、農業をPRする機会を増やすため、新たに魅力を発信する拠点づくりに努めます。 ・高速道路ネットワークとのアクセス強化をはかるため、スマートインターチェンジやこれと主要幹線を結ぶアクセス路の設置を関係機関に要請します。	4	5	5	企画課 商工観光課 産業連携課 都市計画課 スポーツ課
	(2)移住や定住の促進	・多様化、高度化する情報通信手段に対応するため、通信基盤の整備を検討します。 ・空き地・空き家の現状を把握し、利用可能な空き地・空き家の有効活用をはかります。 ・関係機関と連携し、介護人材の育成などの支援を行うとともに、介護サービスの質の確保と安定的な介護サービスの提供に努めます。 ・豊かな自然や都市の利便性、モール温泉など、本町の魅力発信に努めます。 ・北海道移住促進協議会や十勝圏複合事務組合等と連携し、移住希望者に対する情報発信や相談会などの事業を進めます。	4	4	4	企画課 商工観光課 子ども福祉課 都市計画課 建築住宅課
3 若者が結婚し、安心して次の世代の子どもを産み育てたいという希望をかなえる【結婚・子育て支援の充実】	(1)結婚につながる出会いの場の創出	・若者の出会いの場の創出など、町内の関係機関と連携し、各種事業を進めます。	4	4	4	企画課
	(2)出産と子育てを支援する環境づくり	・子育て世帯に向け民間賃貸住宅家賃補助事業を推進し、公営住宅を補完する住宅として民間賃貸住宅の活用をはかります。 ・確かな学力をはぐむため、学習指導要領に基づき、個に応じたきめ細かな指導を展開します。また、チーム・ティーチングや、少人数による教育を推進します。 ・安心して子育てができる環境の整備や情報の発信に努めます。 ・学童保育所の運営委託とともに計画的な受入体制と施設整備を進めます。 ・低所得者世帯に対し、各種福祉制度などによる助成や負担の軽減に努めます。 ・仕事と家庭の調和(ワーク・ライフ・バランス)の普及・浸透や家庭生活への男女共同参画を促進し、男女がともに働くための環境整備に努めます。	5	5	5	企画課 子ども福祉課 教育総務課 建築住宅課
4 音更に住み続けたい、住んでみたいと思える環境を整備する【安全・安心な地域づくり】	(1)老後も不安が生じない生活環境づくり	・市街地では、コミュニティバスの利便性の向上に努めます。 ・農村部では、スクールバスの混乗利用や他の方策も検討し、利便性の向上に努めます。 ・地域生活バス路線の確保に努めます。 ・認知症高齢者などが住み慣れた地域で暮らせるよう、地域密着型サービス基盤の整備を進めます。 ・保健・医療・福祉・介護の連携体制を充実させます。 ・地域主体の協働のまちづくりを促進するため、地域が自主的に行う環境整備活動や地域福祉活動などを支援します。	5	5	5	企画課 広報広聴課 高齢者福祉課
	(2)安全・安心なまちづくりの推進	・地産地消や食育の視点から、関連する取り組みを進めます。 ・災害物資や防災救助品を充実させるとともに、その保管場所の整備をはかります。 ・自主的な防災活動を全町に普及させるため、自主防災組織などの育成に努めるとともに、避難行動要支援者の把握と情報提供をはかります。 ・国道241号(音更大通)の交通事故対策事業及び無電柱化事業の早期完成を関係機関に要請します。	5	5	5	企画課 広報広聴課 危機対策課 産業連携課 都市計画課
5 十勝圏域としての魅力を高め、広域連携を推進する【広域連携の推進】	(1)周辺市町村との連携の推進	・現在進めている各分野での共同事業を円滑に進め、連携を強化します。 ・広域的な行政課題に対し、関連市町村と連携した取り組みを進めます。	4	5	5	企画課 商工観光課
施策の推進状況評価の平均			4.33	4.56	4.56	

評価区分	A 順調に進んでいる (4.50~5.00)	B
	B 概ね順調に進んでいる (4.00~4.49)	
	C 推進が必要 (3.00~3.99)	
	D 更なる推進が必要 (0~2.99)	

5	<p>令和2年度の推進状況は、「概ね順調に進んでいる」となった。雇用の場の拡充については、IC工業団地において2件の新規立地企業があり、KPIであるIC工業団地における立地企業数は目標値を達成した。移住・定住については、十勝管外から10件17名の実績があったものの、社会増(転入超過)の人数については90人のマイナスへと転じた。交流の拡大の面については、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光入込客数が大幅に減少したことを受け、今後はアフターコロナ・ウィズコロナ期を見据えた取組の検討を行う必要がある。また、新たな道の駅を含む魅力発信エリアの移転オープンに向けた整備は順調に進んでいる。</p> <p>その他の施策についても、順調又は概ね順調に推進しており、本町としての人口減少対策を進めているが、今後もコロナ禍で事業実施の縮小を余儀なくされるケースが見込まれるものもあるため、どのような状況下にあっても、各種施策を停滞させることのないよう、関係団体との緊密な連携の下、職員一丸となって各施策に取り組む必要がある。</p>	6	評価結果
----------	---	----------	------

1

基本目標	1 本町の強みを活かした産業を振興し、雇用の場を拡充する【雇用の場の拡充】
------	---------------------------------------

施策	(1)ゆるぎない農業経営と生産環境
----	-------------------

●目標指標の推移 2

区分	目標指標名	説明	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度実績
指標	新規就農者数	6年間(H27~R2)で67人	人	3	2	9	8	10	12

●事務事業の実績

■重要業績評価指標(KPI) 3

区分	目標指標名	説明	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度実績
指標	新規受入研修生数	6年間(H27~R2)で10人	人	0	1	1	0	2	0

事務事業1		評価	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	事業概要										
事務事業名	農業後継者(新規就農者)確保対策事業	事業費実績	貢献度	3	3	3	3	3	3	【事業内容】 H27:28年度から始まる研修の準備期間である。主な取組内容は、新規就農希望者が集まるフェアへの参加やPR活動による研修生の募集、ビニールハウス等研修に必要な施設整備。 H28:研修生1名による基礎研修の実施、フェアへの参加やPR活動による研修生の募集 H29:研修生2名による基礎研修の実施、商業施設等での生産物販売、フェアへの参加やPR活動による研修生の募集 H30:研修生2名による基礎研修の実施、商業施設等での生産物販売、フェアへの参加やPR活動による研修生の募集 R1:研修生3名に対する研修の実施(基礎研修2名・実践研修1名) R2:研修生2名に対する研修の実施(基礎研修2名)	農政課
事業概要	新規就農等による農業後継者確保対策に必要な基礎研修の体制整備等		達成度	1	2	2	2	2	2		
成果名	新規受入研修生数	成果数値	人	0	1	1	0	2	0		

評価基準 貢献度 3:大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2:貢献している(施策を推進する事務事業) 1:貢献していない
達成度 3:順調に進んでいる(80~100%) 2:一定程度進んでいる(50%~79%) 1:遅れがある、未着手(50%未満)

●施策の点検・評価 4

	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
H27年度	5	早急に推進するため総合戦略に位置づけた施策であることから、5評価とする。	3	研修生の受入施設をJA木野特産物センターに整備した。また、受入体制を構築するとともに、東京で開催された農業人フェア等に出展し、本町農業のPRを行った。これらの事業を実施したが、目標指標及びKPIが伸びていないことから、3評価とした。
H28年度	5	同上	4	H28年度は、研修生1名の受け入れを行い、H27年度に整備したJA木野特産物センターでハウス野菜の生産を中心とした研修を実施した。また、さらなる研修生の獲得を目指して農業人フェアに出展し、本町農業のPRを行った。このように、施策の推進が図られているが、新規受入研修生が目標の2名に届かなかったことから、4評価とした。
H29年度	5	同上	4	H29年度は新たな研修生1名が加わり、2名体制で基礎研修を行った。ハウス野菜の生産に必要な技術研修に加え、農業簿記、営農計画の作成等の座学研修の実施するとともに、商業施設等の協力を得て生産物の展示販売も実施し、農業経営に係る実践的な研修を行った。このように施策の推進が図られたが、新規受入研修生が目標の2名に届かなかったことから、4評価とした。
H30年度	5	同上	4	H30年度は引き続き2名体制で基礎研修を行った。ハウス野菜の生産に必要な技術研修に加え、農業簿記、営農計画の作成等の座学研修を実施するとともに、商業施設等の協力を得て生産物の展示販売も実施し、農業経営に係る実践的な研修を行った。また、このうち1名が基礎研修を卒業し、新規就農に向けた準備段階に入った。これらの取組を通じて施策の推進が図られたが、新規受入研修生が目標の2名に届かなかったことから、4評価とした。
R元年度	5	同上	4	R元年度は、2名(夫婦)の研修生1組が加わり、町内受入農家で農作業を通して農業を学ぶ基礎研修を開始し、農閑期には、関係機関の協力により座学を通して農業経営等学んだ。また、実践研修については、1名の研修生が町内の受入農家において就農後を想定した実践的な農作業に従事し、R2年4月に野菜農家として独立就農を果たした。これらの取組を通じて施策の推進が図られたが、KPIとのかい離があることから、4評価とした。
R2年度	5	同上	4	R2年度は、前年度に引き続き、研修生2名(夫婦)が町内受入農家で農作業を通して農業を学ぶとともに、農閑期には、関係機関の協力により座学を通して生産技術を学んだ。当該2名は、2年間の基礎研修を経て就農に必要な技能及び知識を習得したことから、実践研修を経ることなく、R3年4月に野菜農家として独立就農を果たした。これらの取組を通じて施策の推進が図られたが、KPIとのかい離があることから、4評価とした。
評価基準	5:重点及び早急に推進することが必要な施策 4:更なる推進が必要な施策 3:現状で推進する施策 2:現状においては推進に時間を要する施策 1:制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5:成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4:一定程度進んでいる(50~79%) (標準) 3:あまり進んでいない、遅れがある(20~49%) 2:着手した程度(20%未満) 1:未着手(0%)	

5

施策評価	
指標の推移	新規就農者数は、令和2年度が17名で、平成27年度からの延べ人数は49名となった。また、農業後継者(新規就農者)確保対策事業は平成28年度から研修生の受け入れを開始し、令和2年度は、研修生2名に対する基礎研修を前年度に引き続き実施した。
施策の課題	現施策の推進を通して、研修生に対する様々なフォローや実際の就農に向けた体制の構築を行うとともに、新規就農を果たした研修生の、安定的な経営に向けたフォローアップ体制の構築が必要である。
総合評価(施策の方向性)	新規受入研修生数は目標に届いていないが、受け入れた研修生に対しては、関係機関と協力し研修の内容を見直すなど、確実な独立就農に向けたプロセスの改善に努めている。今後は、独立就農した者へのフォローアップ体制の構築も進め、安定的に営農をバックアップしていく必要がある。